

## <論 説>

# 金融活動の地域状況

——西高東低型財政構造の対応要件として——

西村紀三郎

- 1 問題提起
- 2 金融組織の地域構造
  - (1) 金融関係統計処理条件説明
  - (2) 預金残高の地域状況
  - (3) 貸出残高の地域状況
  - (4) 預貸率の地域状況
  - (5) 預金、貸出増加の地域状況
- 3 要約

## 1 問題提起

財政運営の地域的条件を地方財政の地域的比較によってとらえ、それを西高東低型の構造と要約することで、その特色をとらえる作業を続けてきた。それが都市財政にとくに顕著に示され、その型は戦後のかなり長期間に示されていることも指摘した。財政の地域的条件は上記の把握に止めてよいものではない。西高東低型の構造は中央財政から地方財政への資金移動に際して典型的に示されたが、中央財政における資金調達において、すでに東日本に重点が置かれていることも指摘しておかなければならない。それは国税収入の地域条件に明示される。また、それは現時点での条件でなく、戦後の長期にわたる条件でもある。この財政収支に示される資金の地域的移動は、一面では財政力、経済力の

地域差に対する意図的調整機能を裏付けるものではあるが、この移動を期待する地域経済条件、また移動によって実現される地域経済条件がいかなるものかを知る必要がある。もとよりこの解明には単一の方法があるわけではなく、解明期待の条件設定によって方法は異なろう。本稿では財政活動に密接する金融の側面について、地域的な資金の条件について大づかみな把握をするものである。財政との関連での把握という意図に特色を期したい。したがって通常の金融論の研究者とは発想も観点も異にすることを理解されたい。

筆者は金融論を専攻するものではないので、金融関係の資料の利用については厳密を欠くことを十分承知の上で、なおあえてこの作業をするものであり、この作業によって何らかの問題点が指摘できるならば本稿の目的を達したと考える。本稿でも財政の問題とした西高東低型構造に対応する金融の構造をとらえようとするのであるが、この発想は金融だけを対象とする研究では本来あまり関心をもちえないものと思われる。財政についてはこれまで財政力の地域集中とか過疎過密とかの把握があり、金融についても資金の偏在とか資金の地方還元とかの議論はあったが、地域を総合したとらえ方は、財政についても金融についても乏しかったのではないかと判断する。財政についての一応の状況把握を果した結果、西高東低型の財政構造に金融はどのように関連するかという関心は、私にとっての当然の帰結でもある。

しかし、金融についての地域構造という把握はなじみにくいものがある。財政では都道府県、市町村という明確な組織があり、その組織ごとの財政活動があって、資金収支も制度に即した明確な記録がある。金融にも業態によって地域の枠はあるが厳密なものではなく、地域別の条件も府県単位をさらに細かく分けることは技術的にも困難であり、また区分することの実益が乏しくなる。多くの制約を承知することで、本稿ではもっぱら資料としては日本銀行統計局の編集による各年の『都道府県別経済統計』によって作業をした。したがって、全国銀行については都市銀行、地方銀行、その他という区分は略し、他の金融機関についても、この統計に記載されたものに止めたので、金融のすべてを網羅したわけではない。また資金の性質から長期・短期の区分も望まれるが、こ

れについても無視して単純に預金残高と貸出残高での比較をした。さらに異質の金融組織の資金を単純に合算するという作業でひとつの金融像を描いて比較を試みた。

なお、本稿では昭和52年3月末と、5年後の昭和57年3月末での状況把握をした。57年3月末は最近時の条件であり、52年3月末はこれに対する変化の状況理解の手段であって、とくにオイル・ショックの影響を把握しようとするものではない。結論を先に示すならば、両時点での金融の地域構造には注目すべき変化はなく、金融機関別の条件では郵便貯金の増加率が目立ち、したがって政府関係の金融機関の貸出増加率の高さが目立っている。

## 2 金融組織の地域構造

### (1) 金融関係統計処理条件説明

初めに資料の内容を記しておこう。金融機関の大区分を全国銀行、中小金融機関、農業関係金融機関とし、さらに郵便貯金と政府関係金融機関を加えた。全国銀行には都市銀行、地方銀行、信託銀行と長期信用銀行をあて、中小金融機関には相互銀行、信用金庫、商工組合中央金庫、信用組合と労働金庫をあて、農業関係金融機関には信農連、農業協同組合、漁信連と漁業協同組合をあてた。また政府関係金融機関には日本開発銀行、国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、医療金融公庫、環境衛生金融公庫、北海道東北開発公庫と沖縄振興開発金融公庫をあてた。また資料整理に当って地方別区分は原則として機関店舗の所在地によっている。全国銀行は銀行勘定だけであり、相互銀行、信用金庫は金融機関貸付金を除いており、相互銀行については掛金、給付金を含むが、手形割引市場関係分は含まない。農信連はコール・ローンを含む。なお、政府関係の金融機関の地域区分は貸付先の所在地区分によるが、日本開発銀行は資金使途地区分によっている。

## (2) 預金残高の地域状況

金融機関預金把握の視点は各地域の経済活動の結果の貯蓄資金の状況理解であり、大局的には各県の県民分配所得に結びつくものとしての期待をもつ。昭和52年3月末の預金残高は全国銀行107兆余円、中小金融機関49兆余円、農業関係金融機関28兆余円、それに郵便貯金30兆余円を加えた合計は215兆円を超える。続いて昭和57年3月末の預金残高は全国銀行174兆余円、中小金融機関82兆余円、農業関係金融機関51兆余円、それに郵便貯金69兆余円を加えた合計は約378兆円に達し、この間に預金残高は75.5%増という急増大である。

この預金残高の地域状況を指数化してとらえよう。各金融組織ごとに各地域状況を見ると、まず東西比較では、昭和52年3月末で全国銀行は67.2%と32.8%の比率で著しく東に高いが、中小金融機関では60.2%と39.8%の比率で人口比率よりは少し西に高い。農業関係金融機関では56.5%と43.5%の比率で明ら

第1表 預金残高組織別地域別状況(昭和52年3月末)(単位:10億円)

地域	組織	組織						合計
		全国銀行	中小金融機関計	内)相互銀行	信用金庫	農業関係金融機関計	郵便貯金	
全 国		107,471	49,014	18,076	22,421	28,301	30,521	215,308
東 日 本	北海道	2,630	2,247	640	1,251	1,435	1,280	7,593
	東 北	4,231	2,964	1,399	985	2,246	1,940	11,380
	関 東	50,731	14,850	4,077	7,896	5,299	9,055	79,936
	北 陸	3,353	2,289	784	1,002	1,842	1,232	8,716
	東 海	11,294	7,160	2,257	3,920	5,159	4,803	28,416
	小 計	72,240	29,511	9,157	15,054	15,981	18,311	136,043
西 日 本	近 畿	22,857	10,584	4,085	4,682	4,742	5,669	43,852
	中 国	4,112	2,932	1,251	1,167	2,571	2,218	11,843
	四 国	2,414	1,653	1,062	421	1,981	1,038	7,086
	九 州	5,849	4,333	2,520	1,098	3,027	3,285	16,494
	小 計	35,231	19,503	8,919	7,368	12,320	12,211	79,265
東 京 圏	47,305	12,831	3,373	7,105	3,850	7,406	71,392	
大 阪 圏	21,609	9,585	3,626	4,415	3,816	5,036	40,047	

第2表 預金残高組織別地域別状況（昭和57年3月末）（単位：10億円）

地域	組織							合計
	全国銀行	中小金融機関計	内)相互銀行	信用金庫	農業関係金融機関計	郵便貯金		
全 国	174,915	82,322	30,112	37,815	51,150	69,563	377,951	
東 日 本	北海道	4,483	3,887	1,091	2,155	2,470	2,832	13,671
	東 北	7,202	4,947	2,304	1,668	3,717	4,093	19,959
	関 東	84,246	24,653	6,768	13,138	9,669	21,081	139,649
	北 陸	5,837	3,914	1,250	1,770	3,376	2,856	15,982
	東 海	17,676	12,446	3,919	6,760	9,586	11,137	50,845
	小 計	119,424	49,849	15,333	25,491	28,817	41,998	240,106
西 日 本	近 畿	34,472	17,058	6,439	7,964	8,484	12,884	72,898
	中 国	6,729	4,895	2,046	1,957	4,599	5,050	21,263
	四 国	4,110	2,940	1,920	739	3,679	2,459	13,188
	九 州	10,161	7,581	4,375	1,935	5,571	7,182	30,496
	小 計	55,472	32,474	14,780	12,325	22,333	27,565	137,844
東 京 圏	78,111	20,947	5,571	11,592	6,990	17,457	123,505	
大 阪 圏	32,310	15,255	5,618	7,139	6,748	11,492	65,805	

かに西に高い。郵便貯金は60.0%と40.0%の比率でここでも少し西に高い。全国銀行以外はすべて西に高い比率であるが、預金残高合計では63.2%と36.8%の比率で明らかに東に高い。この結果は預金残高合計のほぼ半分が全国銀行の預金残高によることを知れば理解は容易である。なおここで中小金融機関の内訳に触れると、その支配的比率を占める相互銀行と信用金庫については相互銀行が西で優位を占めるに比して信用金庫が東で優位を示すという特色がある。信用金庫の地域的状況は全国銀行に近い。

上記の東西関係の比率の差異はどの地方の状況に起因するものであろうか。全国銀行では関東、ことに東京圏の比率が極端に高く預金が東京に集中していることを知る。近畿、大阪圏の指数も人口の指数に比しては高いが関東、東京圏の高い指数には及ばない。ここでは法人預金の影響が強く示される。中小金融機関についても経済力の影響が見られるが、ここでは関東に比して近畿での比率の高さが目立つ。その高比率はとくに相互銀行の条件に特徴的に示される。

第3表 預金残高組織別地域別構成比(昭和52年月3末) (単位:%)

組織 地域	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	郵便貯金	合計	人口	
(構成比) 全 国	(49.92) 1000	(22.77) 1000	(8.40) 1000	(10.41) 1000	(13.15) 1000	(14.18) 1000	(100) 1000	1000	
東 日 本	北海道	24.5	45.9	35.4	55.8	50.7	41.9	35.3	47.9
	東北	39.4	60.5	77.4	43.9	79.4	63.6	52.9	83.3
	関東	472.0	303.0	225.5	352.2	187.2	296.7	371.3	292.4
	北陸	31.2	46.7	43.3	44.7	65.1	40.4	40.5	47.5
	東海	105.1	146.1	124.9	174.8	182.3	157.4	132.0	139.2
小計	672.2	602.1	506.6	671.4	564.7	599.9	631.9	610.2	
西 日 本	近畿	212.7	215.9	226.0	208.8	167.5	185.7	203.7	166.3
	中国	38.3	59.8	69.2	52.0	90.9	72.7	55.0	66.0
	四国	22.5	33.7	58.8	18.8	70.0	34.0	32.9	36.6
	九州	54.4	88.4	139.4	49.0	107.0	107.6	76.6	121.0
	小計	327.8	397.9	493.4	328.6	435.3	400.1	368.1	389.8
東京圏	440.2	261.8	186.6	316.9	136.1	242.7	331.6	239.8	
大阪圏	201.1	195.6	200.6	196.9	134.8	165.0	186.0	147.7	

農業関係金融機関では関東の低位が東の低比率の主因となる。郵便貯金は本来地域差のないことが期待されるものであるが、人口構成比との対応で西高の事情を見れば、低位は東で北海道、東北、北陸、西では九州であるが、高位は東で東海、西で近畿、中国であり、ここでも東京圏に対する大阪圏の優位がある。以上を総合した各機関の合計では、全国銀行の影響が強く示されて関東の比率の高さが決定的条件となって東の優位を決定づける。

上記の地域関係をわかりやすく示すために各地方人口一人当たり額を指数化して表示しよう。全国を100とした指数では東西の対比は全国銀行で110.2対84.1、中小金融機関では98.7対102.1、農業関係金融機関では92.5対111.7、郵便貯金では98.3対102.6、合計では103.6対94.4となる。この東西関係の構成因としては、全国銀行では関東、東京圏の高位、中小金融機関では近畿、大阪圏の高位、農業関係金融機関では東北、関東の低位と中国、四国の高位、郵便貯金では北海道、東北、北陸の低位と近畿、中国の高位がある。

第4表 預金残高住民1人当り額指数（昭和52年3月末）（単位：％）

組織 地域	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	郵便貯金	合計	
全 国	100	100	100	100	100	100	100	
東 日 本	北海道	51.1	95.8	74.0	116.5	105.9	87.6	73.3
	東北	47.3	72.6	93.0	52.8	60.9	76.3	63.5
	関東	161.5	103.6	77.1	120.5	64.0	101.5	127.0
	北陸	65.7	98.4	91.4	94.1	137.1	85.1	85.3
	東海	75.5	104.9	89.7	125.6	130.9	113.1	94.8
小計	110.2	98.7	83.0	110.0	92.5	98.3	103.6	
西 日 本	近畿	127.9	129.9	135.9	125.6	100.8	111.7	122.5
	中国	58.0	90.7	104.9	78.9	137.7	110.2	83.3
	四国	61.4	92.2	160.7	51.3	191.4	93.0	90.0
	九州	45.0	73.1	115.2	40.5	88.4	88.9	63.3
	小計	84.1	102.1	126.6	84.3	111.7	102.6	94.4
東京圏	183.5	109.2	77.8	132.1	56.7	101.2	138.3	
大阪圏	136.2	132.4	135.8	133.3	91.3	111.7	126.0	

57年3月末の状況を52年3月末との対比でとらえよう。預金残高の構成比率で見ると、全国銀行の比率が下って46.3%となり、中小金融機関も僅かに下って21.8%となったが、農業関係金融機関はほぼその比率を保ち、郵便貯金の比率が14.2%から18.5%に高くなったことに特色がある。しかし、各組織とも東西比較では52年3月末と大差がなく、全国銀行では68.3%対31.7%、中小金融機関では60.6%対39.4%、農業関係金融機関では56.3%対43.7%、郵便貯金では60.4%対39.6%である。合計でも63.5%対36.5%でほとんど差はない。機関ごとに示される東西関係の比率の差は各地域の金融構造として固まったものになっており、それは地方別の状況についても同様に示される。その中で僅かに特色らしいものを求めると、関東と近畿で変化がある。関東は全国銀行、郵便貯金で比率が高まり、中小金融機関で比率が下る。近畿では全国銀行、中小金融機関で比率が下る。

この状況は各地方人口一人当り額の指数化でさらに明らかとなる。東西関係

第 5 表 預金残高組織別地域別構成比 (昭和57年3月末) (単位:%)

組織		全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	郵便貯金	合計	人口
地域	(構成比)	(46.28)	(21.78)	(7.97)	(10.01)	(13.53)	(18.49)	(100)	1,000
	全 国	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
東日本	北海道	25.6	47.2	36.2	57.0	48.3	40.7	36.2	47.6
	東北	41.2	60.1	76.5	44.1	72.7	58.8	52.8	82.2
	関東	481.6	299.5	224.8	347.4	189.0	303.1	369.5	298.3
	北陸	33.4	47.5	41.5	46.8	66.0	41.0	42.3	46.7
	東海	101.1	151.2	130.1	178.8	187.4	160.1	134.5	138.7
	小計	682.9	605.5	509.2	674.1	563.4	603.7	635.3	613.6
西日本	近畿	197.1	207.2	213.8	203.5	165.9	185.2	192.9	165.1
	中国	38.5	59.5	67.9	51.7	89.9	72.5	56.3	64.9
	四国	23.5	35.7	63.8	19.5	71.9	35.3	34.9	35.9
	九州	58.1	92.1	145.3	51.2	108.9	103.2	80.7	120.6
	小計	317.1	394.5	490.8	325.9	436.6	396.3	364.7	386.4
東京圏	446.6	254.5	185.0	306.5	136.5	251.0	326.5	244.6	
大阪圏	184.7	185.3	186.6	188.8	131.9	165.2	174.1	146.4	

第 6 表 預金残高住民 1 人当り額指数 (昭和57年3月末) (単位:%)

組織		全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	郵便貯金	合計
地域		100	100	100	100	100	100	100
全 国		100	100	100	100	100	100	100
東日本	北海道	53.8	99.1	76.1	119.6	101.4	85.5	75.9
	東北	50.1	73.1	93.1	53.7	88.4	71.6	64.3
	関東	161.4	100.4	75.3	116.5	63.4	101.6	123.9
	北陸	71.4	101.7	88.8	100.1	141.2	87.8	90.5
	東海	72.9	109.0	93.8	128.9	135.2	115.5	97.0
	小計	111.3	98.7	83.0	109.9	91.8	98.4	103.5
西日本	近畿	119.4	125.5	129.6	123.3	100.5	112.2	116.9
	中国	59.3	91.6	104.7	79.7	138.5	111.6	86.7
	四国	65.5	99.6	177.8	54.5	200.6	98.6	97.3
	九州	48.2	76.4	120.5	42.4	90.3	85.6	66.9
	小計	82.1	102.1	127.0	84.3	113.0	102.5	94.4
東京圏	182.6	98.7	75.6	125.5	55.8	102.6	133.5	
大阪圏	126.2	102.1	127.0	129.0	90.1	112.9	119.0	



の変化は全国銀行の111.3対82.1と農業関係金融機関の91.8対113.0に示され、合計での東西比較の差は人口の東での増加で吸収されて、一人当りの指数では変化のない103.5対94.4の関係に止まった。各地方別で52年3月末との差異を見ると、全国銀行では近畿の低落と低指数各地方の上昇があり、中小金融機関では地方格差が僅かに縮小し、農業関係金融機関では東北での指数上昇がある。郵便貯金ではこの東北の指数低下がある。これらを総合した合計では地方格差の縮小が僅かに示されるが、近畿の指数低下に特色がある。

### (3) 貸出残高の地域状況

金融機関貸出把握の視点は預金とは異なって各地域での経済活動量の指標探求であり、大局的には各県の県内純生産に結びつくものとして期待する。ここでは預金の場合とは別に政府関係の金融機関は別建としてとらえる。民間金融に対する補完機能としてとらえようとの意図による。昭和52年3月末の貸出残

第7表 貸出残高組織別地域別状況（昭和52年3月末）（単位：10億円）

地域	組織	全国銀行	中小金融機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係金融機関計	合計	政府関係金融機関計
全 国		100,727	42,570	14,373	18,186	14,099	157,396	17,957
東 日 本	北海道	2,159	1,932	503	1,012	1,186	5,277	1,356
	東北	3,343	2,542	1,065	807	1,552	7,437	1,430
	関東	51,954	13,222	3,562	6,417	2,344	67,520	4,850
	北陸	2,803	2,024	603	817	901	5,727	1,075
	東海	8,919	6,048	1,742	3,194	2,305	17,272	879
	小計	69,178	25,767	7,473	12,172	8,288	103,234	10,995
西 日 本	近畿	21,683	9,131	3,211	3,857	2,004	32,819	2,728
	中国	3,411	2,592	1,006	926	1,165	7,168	1,151
	四国	1,790	1,364	773	339	887	4,040	747
	九州	4,664	3,717	1,909	892	1,755	10,136	2,336
	小計	31,549	16,803	6,899	6,014	5,811	54,162	6,962
東 京 圏		49,806	11,521	3,003	5,791	1,782	63,109	4,155
大 阪 圏		20,850	8,351	2,915	3,650	1,636	30,837	2,478

第 8 表 貸出残高組織別地域別状況 (昭和57年 3 月末) (単位: 10億円)

地域 \ 組織	全国銀行	中小金融 機関 計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	合 計	政府関係 金融機関計	
全 国	154,749	67,724	24,000	28,329	18,297	240,77	37,797	
東 日 本	北海道	3,567	3,146	833	1,609	1,802	8,514	3,025
	東 北	5,608	4,065	1,742	1,250	2,495	12,167	3,351
	関 東	82,269	20,764	5,907	9,989	2,852	105,885	10,506
	北 陸	4,375	3,168	958	1,307	1,121	8,665	2,083
	東 海	12,600	9,610	2,900	4,879	2,784	24,994	4,711
	小 計	108,419	40,752	12,339	19,034	11,154	160,325	23,676
西 日 本	近 畿	30,367	14,196	5,190	5,888	1,966	46,524	5,636
	中 国	5,024	4,112	1,641	1,414	1,481	10,617	2,291
	四 国	2,878	2,339	1,431	534	1,136	6,353	1,398
	九 州	8,061	6,324	3,399	1,458	2,566	16,951	4,796
	小 計	46,330	26,972	11,661	9,295	7,143	80,445	14,121
東 京 圏	78,924	18,081	5,043	8,962	2,151	99,156	8,994	
大 阪 圏	29,111	12,868	4,670	5,510	1,524	43,522	5,077	

高は全国銀行 100 兆余円, 中小金融機関42兆余円, 農業関係金融機関14兆余円, その合計は 157 兆余円で政府関係金融機関は約18兆円である。預金の際と同様にここでも57年 3 月末の貸出残高を見よう。全国銀行 154 兆余円, 中小金融機関67兆余円, 農業関係金融機関18兆余円, その合計 240 兆余円, 政府関係金融機関37兆余円である。この間の民間金融機関の貸出残高は53%増で預金残高増の75.5%に比し著しく小さいが, 政府関係の金融機関の貸出残高は 110.5 %増で著しく高い。

この貸出残高の地域状況を指数化してとらえよう。各金融組織ごとに各地域状況を見ると, まず東西比較では昭和52年 3 月末で全国銀行は68.7%対31.3%, 中小金融機関は60.5%対39.5%, 農業関係金融機関は58.8%対41.2%, その合計は65.6%対34.4%となる。政府関係金融機関では61.2%対38.8%で, これらを人口の東西比率に対して見ると全国銀行で著しく東に高く, 中小金融機関では僅かに, 農業関係金融機関ではかなり西に高い。合計では明らかに東が高い

第9表 貸出残高組織別地域別構成比（昭和52年3月末）（単位：％）

組織 地域	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	合 計	政府関係 金融機関計	
(構成比) 全 国	(64.00) 1000	(27.05) 1000	(9.13) 1000	(11.55) 1000	(8.96) 1000	(100) 1000	(11.41) 1000	
東 日 本	北海道	21.4	45.4	35.0	55.7	84.1	33.5	75.3
	東 北	33.2	59.7	74.1	44.3	110.1	47.3	79.6
	関 東	515.8	310.6	247.8	352.8	166.3	429.0	270.1
	北 陸	27.8	47.5	42.0	44.9	63.9	36.4	59.9
	東 海	88.5	142.1	121.2	171.5	163.5	109.7	127.2
小 計	686.8	605.3	520.0	669.3	587.9	655.9	612.3	
西 日 本	近 畿	215.3	214.5	223.4	212.3	142.1	208.5	151.9
	中 国	33.9	60.9	70.0	50.9	82.6	45.5	64.1
	四 国	17.8	32.0	53.8	18.6	62.9	25.7	41.6
	九 州	46.3	87.3	132.8	49.0	124.5	64.4	130.1
	小 計	313.2	394.7	480.0	330.7	412.1	344.1	387.7
東 京 圏	494.5	270.6	209.0	318.4	126.3	401.0	231.4	
大 阪 圏	207.0	196.2	202.8	200.7	116.0	195.9	138.0	

が、政府関係金融機関ではほぼ均衡している。各組織ごとの関係は預金残高での関係と同傾向を示すが、その程度は全国銀行での開きに注目すべきであろう。

上記の東西関係の比率の差異は基本的には預金残高の地方状況に即して示されるが、ここでも組織による差異がある。中小金融機関はもともと地域的組織であって預金状況と貸出状況の地方差は小さいが、農業関係金融機関では預金に対する貸出の比率が低いことからかなりの地方差がある。これに対して全国銀行では預金に対する貸出の比率は高いが、預金と貸出の地域的制約関係がないので、貸出は特定地域に集まる傾向を示す。全国銀行での東の著しい高比率は高い関東の比率によって支えられる。関東の比率は51.6%にも及び、東京圏でも49.4%であり、これは近畿の21.5%と合してみると関東と近畿で73.1%を占めることになる。中小金融機関では果しえない特定地域の資金需要をこの全国銀行が充足する関係を示す。しかし政府関係機関の地方別状況はこの全国銀行の傾向に反して、関東そして近畿での比率は人口比率よりも低い。

第10表 貸出残高住民 1 人当り額指数 (昭和52年 3 月末) (単位: %)

組織 地域	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	合 計	政府関係 金融機関計	
全 国	100	100	100	100	100	100	100	
東 日 本	北海道	44.8	94.8	73.0	116.2	175.6	70.0	157.8
	東 北	39.9	71.7	89.0	53.3	132.2	56.7	95.6
	関 東	176.4	106.2	84.7	120.7	56.9	146.7	92.4
	北 陸	53.6	100.2	88.4	94.6	134.6	76.7	126.1
	東 海	63.6	102.1	87.0	123.2	117.5	78.8	91.4
	小 計	112.6	99.2	85.2	109.7	96.3	107.5	100.4
西 日 本	近 畿	129.5	129.0	134.4	127.7	85.5	125.4	91.4
	中 国	51.3	92.3	106.1	77.2	125.2	69.0	97.2
	四 国	48.6	87.6	147.1	51.0	172.0	70.2	113.7
	九 州	38.3	72.2	109.8	40.5	102.9	53.2	107.5
	小 計	80.3	101.3	123.1	84.8	105.7	88.3	99.5
東 京 圏	206.2	112.8	87.1	132.8	52.7	167.2	96.5	
大 阪 圏	140.2	132.8	137.4	135.9	78.6	132.7	93.5	

地域的狀況をよりよく知るために各地方の人口一人当り額を指数化して見よう。全国を 100 とした指数では、東西の対比は全国銀行で112.6 対 80.3，中小金融機関で99.2 対 101.3，農業関係金融機関で96.3 対 105.7，民間金融機関合計で107.5 対 88.3 と著しく東に高い。政府関係金融機関では100.4 対 99.5 で東西の差はない。この東西関係の構成因としては、全国銀行では関東，東京圏，これに次ぐ近畿，大阪圏の高位，北海道，東北，北陸，中国，四国，九州の低位が明らかで，東海も低い。中小金融機関では近畿の高位，農業関係金融機関では北海道，四国，これに次ぐ東北，北陸，中国の高位と関東の低位が目立つ。

続いて57年 3 月末の状況を52年 3 月末との対比でとらえよう。貸出残高の構成比率で見ると，全国銀行の比率が僅かに上り，中小金融機関の比率が上って 28.1% となったが，農業関係金融機関の比率が下って 7.6% となった。さらに政府関係金融機関の相対比率は 11.4% から 15.7% へと著しく増大している。預金残高では顕著な増加を示した農業関係の金融機関の貸出残高の増加が目立っ

第11表 貸出残高組織別地域別構成比（昭和57年3月末）（単位：％）

組織 地域	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	合 計	政府関係 金融機関計	
(構成比) 全 国	(64.27) 1,000	(28.13) 1,000	(9.97) 1,000	(11.77) 1,000	(7.60) 1,000	(100) 1,000	(15.70) 1,000	
東 日 本	北海道	23.0	46.5	34.7	56.8	98.5	35.4	80.0
	東 北	36.2	60.0	72.6	44.1	136.3	50.5	88.6
	関 東	531.6	306.6	246.1	352.6	155.9	439.8	278.0
	北 陸	28.3	46.8	39.9	46.1	61.3	36.0	55.1
	東 海	81.4	141.9	120.8	172.2	152.2	103.8	124.6
小 計	700.6	601.7	514.1	671.9	609.6	665.9	626.4	
西 日 本	近 畿	196.2	209.6	216.2	207.9	107.2	193.2	149.1
	中 国	32.5	60.7	68.4	49.9	80.9	44.1	60.6
	四 国	18.6	34.5	59.6	18.9	62.1	26.4	37.0
	九 州	52.1	93.4	141.3	51.1	140.2	70.4	126.9
小 計	299.4	398.3	485.9	328.1	390.4	334.1	373.6	
東 京 圏	510.0	267.0	210.1	316.4	117.6	411.8	237.9	
大 阪 圏	188.1	190.3	194.6	194.5	83.3	180.8	134.3	

ていない。また預金残高ではとくに変化のなかった東西比較が貸出残高では少しづつ変化して、全国銀行では70.1%対29.9%と東の比率が増し、中小金融機関では60.2%対39.8%と僅かに東の比率が下り、農業関係金融機関では61.0%対39.0%と東の比率が上った。民間金融機関合計では66.6%対33.4%と東の比率が上った。政府関係金融機関では62.6%対37.4%と東の比率が高くなっている。この東西関係の変化は各地方別の構成においても変化を示し、全国銀行では関東、東京圏の比率がさらに高くなり、東京圏は51.0%にもなった。これに対し近畿、大阪圏の比率低下が目立って、この変化が東西の比率変化の基本因となった。中小金融機関については関東の比率低下と近畿の比率上昇が東西の比率変化の条件となった。農業関係金融機関については多少複雑で、北海道、東北で目立った比率上昇があり、関東、東海での比率低下にもかかわらず東の比率上昇となり、これに対して西では近畿の比率の大幅な低下が九州の比率上昇にもかかわらず、東に対する比率低下となった。

第12表 貸出残高住民 1 人当り額指数 (昭和57年 3 月末) (単位: %)

地域	組織	全国銀行	中小金融 機関計	内) 相互銀行	信用金庫	農業関係 金融機関計	合 計	政府関係 金融機関計
全 国		100	100	100	100	100	100	100
東 日 本	北海道	48.4	97.5	72.8	119.3	206.7	74.2	168.0
	東 北	44.1	73.0	88.3	53.7	165.9	61.5	107.8
	関 東	178.2	102.8	82.5	118.2	52.3	147.4	93.2
	北 陸	60.5	100.1	85.4	98.7	131.1	77.0	117.9
	東 海	58.7	102.3	87.1	124.2	109.7	74.9	89.9
	小 計	114.2	98.1	83.8	109.5	99.4	108.5	102.1
西 日 本	近 畿	118.9	127.0	131.0	125.9	64.9	117.1	90.3
	中 国	50.0	93.5	105.3	76.9	124.7	67.9	93.4
	四 国	51.9	96.3	166.3	52.6	173.1	73.6	103.2
	九 州	43.2	77.4	117.2	42.7	116.3	58.4	105.2
	小 計	77.5	103.1	125.7	84.9	101.0	86.5	96.7
東 京 圏		208.5	109.2	85.9	129.3	48.1	168.4	97.3
大 阪 圏		128.5	130.0	132.9	132.9	56.9	123.5	91.8

上記の事情を住民一人当り額の指数としてとらえると東西関係の変化は全国銀行で114.2対77.5, 中小金融機関で98.1対103.1, 農業関係金融機関で99.4対101.0となり, 民間金融機関合計では東の人口増大に吸収されて108.5対86.5と僅かに東の水準が上昇した。しかし, この総体としての108.5対86.5は資金供給としては極端な開きと見るべきであろう。ここでは政府関係の金融機関でも102.1対96.7と東の水準が高い。各地方別で52年3月末との差異を見ると, 全国銀行では近畿の著しい低落が四国, 九州の上昇にもかかわらず西の低下の原因となった。中小金融機関では各地方での多少の上下があるが, 四国とこれに次ぐ九州の上昇が目立つ, 農業関係の金融機関では前記の変化の結果, 北海道, 四国, 東北の高位と関東, 近畿の低位がますます明らかとなった。民間金融機関合計では近畿の低下だけが目立ち, 他の地方の変化は僅少であった。それは関東, 東京圏の高位がますます顕著になる条件設定である。政府関係金融機関では東の北海道, 東北の上昇と, 西の四国の低下とが東の上昇因となっている

が、北海道を除く各地方の平準化の結果とも言える。

(4) 預貸率の地域状況

ここでこれまで預金残高と貸出残高を別個にとらえてきたことを基礎に、各機関ごとの預金と貸出の関係をとらえよう。本来金融機関は預金による貸出を条件とするから、とくにこの預金と貸出の関係をみる意味は乏しいとすべきであらう。しかし、金融機関での国債、地方債の保有が急増する過程で、単に各金融機関総体の預金と貸出の关系到止めず、各地方ごとの預金と貸出の関係をとらえることで、財政との関連での金融の条件を知る契機となろうとも考える。

まず52年3月末の状況を見よう。各組織の総体では全国銀行は93.7%と極めて高く、中小金融機関は86.9%と独立の運営条件を示すが、ここでは金額とし

第13表 地域別組織別預貸率状況

(単位：%)

地域	組織	52年3月末				57年3月末			
		全国銀行	中小金融機関	農業関係金融機関	合計	全国銀行	中小金融機関	農業関係金融機関	合計
全	国	93.7	86.9	49.8	73.1	88.5	82.3	35.8	63.7
東日本	北海道	82.1	86.0	82.6	69.5	79.6	80.9	73.0	62.3
	東北	79.0	85.7	69.1	65.3	77.9	82.1	67.1	61.0
	関東	102.3	89.0	44.2	84.5	97.7	84.2	29.5	75.8
	北陸	83.6	88.4	48.9	65.7	75.0	80.9	33.2	54.2
	東海	79.0	84.5	44.7	60.8	71.3	77.2	29.0	49.2
	小計	95.8	87.3	51.9	75.9	90.8	81.1	38.7	66.8
西日本	近畿	84.9	86.3	42.3	74.8	88.1	83.2	23.1	63.8
	中国	83.0	88.4	45.3	60.5	74.7	84.0	32.2	49.9
	四国	74.2	82.5	44.7	57.0	70.0	79.6	30.9	48.2
	九州	79.7	85.8	57.9	61.5	79.3	83.4	46.1	55.6
	小計	89.5	86.2	47.2	68.3	83.5	83.1	32.0	58.4
東	京圏	105.3	89.8	46.2	88.4	101.0	86.3	30.8	80.3
大	阪圏	96.4	87.1	42.9	77.0	90.1	84.5	22.6	66.1

ては小さくても商工組合中央金庫の貸出は政府資金によって支えられていることを記しておきたい。続いて農業関係金融機関では49.8%と低く、預金は他部門での活用に回されていることを知る。そして合計は郵便貯金を加えた預金の条件を高めたもとの比率であるが73.1%となる。これらの比率を軸に各地方の条件を見よう。まず東西の比較については、全国銀行で95.8%と89.5%で東の貸出優位が示されるが、中小金融機関では87.3%と86.2%でほぼ均衡している。農業関係金融機関では51.9%と47.2%でここでも東の貸出優位が残される。合計では全国銀行の影響が強く、75.9%と68.3%を示し資金が西から東に流れている状況を示す。

各地方ごとの関係を見よう。中小金融機関の比率は東西の開きがないのと同様に各地方ごとの関係もほとんど開きのない平準的条件を提示する。これに対して全国銀行では関東と近畿を除く各地方でもこの中小金融機関の比率に類似する状況を示す。近畿は94.9%と高比率であるが、関東は預金を上回る貸出で102.3%という特別な条件を示す。各地域の預金を東京に集めて貸出をするのか、日本銀行からの借入金による貸出がこの高比率を示すのかの問題は残るが、近畿での高比率に合わせて見ると資金の特定地域集中の一端が示される。農業関係金融機関では北海道、東北、九州の各地方の比率が高いが、その他の地方は平準的に低い。ここでも北海道の高比率が目立つ。各地方ごとの状況を知ることが主眼であれば合計についての状況記述は必要ないことになるが、一応の要約を記しておこう。北海道、東北、北陸、東海、中国、四国、九州の各地方は個々の条件の差異にもかかわらず、ほぼ同水準の比率を示す。近畿の比率が多少高く、関東の比率が明らかに高い。それは東京圏の高率で裏付けられる。

続いて57年3月末の状況を見よう。資金総体での比率が52年3月末の73.1%に対して63.7%と低下していることに注目するとともに、この比率を軸に以下の各比率をとらえよう。各組織の総体では全国銀行は88.5%、中小金融機関82.3%、農業関係金融機関35.8%といずれも52年3月末の比率に比して大幅な低下を示しているが、低下の最も大きいのが農業関係金融機関で、その幅の小さいのが中小金融機関である。国債、地方債の増発の影響は強く全国銀行に示



された印象は強く、農業関係金融機関についてはむしろ貸出対象の不振を示すものとの印象が強い。続いて各組織の東西比較では、全国銀行が90.8%対83.5%、中小金融機関で81.8%対83.1%、農業関係金融機関で38.7%対32.0%、合計で66.8%対58.4%である。東の貸出優位は持続されるだけでなく、さらに強められており、それは全国銀行と農業関係金融機関に明確に示されるが、中小金融機関については逆転して西の比率が高くなっている。資金の西から東への移転はさらに強まったことが看取できる。

各地方ごとの関係を見よう。比率低下の少なかった中小金融機関においては多少の差はあっても東の比率低下が大きく西の比率低下は小さかった。これに対して全国銀行では比率低下について地方別の差があり、東では北陸、東海で著しく、西では近畿、中国で著しかったことが東西の比率の差を大きくした理由である。九州、東北の低下は僅少であった。関東でも100%を割って97.7%となり、各地方とも比率が低下していることは、貸付対象の一般的減退と余剰資金の国債、地方債への充当を想到させる。その間で東京圏の比率がなお101.0%を示す高率であることに、東の資金需要の強さを知る。農業関係金融機関については近畿、次いで関東の比率低下が目立つ。また東北ではほとんど低下がなかったことも目立ち、それらが上記の東西関係をもたらしたと見えよう。これらを総合して全体として見れば、西の各地方での比率低下が大きく、例外的な九州が東の北海道、関東、東海を下回る程度である。東海の比率低下は大きいですが、やはり関東を大きく上回る近畿の低下が東西関係で西の比率低下を大きくした主因であり、国民経済全体としてとらえたときに西の不振が大きく示される所以であり、財政に示される西高東低型構造形成の理由でもあり、これによってもなおこの東西の経済力の格差が埋められない状況説明ともなる。この事情は預金残出、貸出残高の5年間の増加等の状況を見ることによってさらに明らかとなろう。

#### (5) 預金、貸出増加の地域状況

まず預金残高と貸出残高の増加事情を見よう。預金残高は各組織の合計でこ

第14表 預金残高, 貸出残高各増加率 (昭和57年3月末対52年3月末) (単位: %)

組織	預金残高					貸出残高					
	全国銀行	中小金融機関計	農業関係金融機関計	郵便貯金	合計	全国銀行	中小金融機関計	農業関係金融機関計	合計	政府関係金融機関計	
全国	162.8	168.0	180.7	227.9	175.5	153.6	159.1	129.8	153.0	210.5	
東日本	北海道	170.4	173.0	172.1	221.2	180.1	165.2	151.9	161.4	223.0	
	東北	170.2	166.9	165.4	211.0	175.4	167.7	160.7	163.6	234.4	
	関東	166.1	166.0	182.5	232.8	174.7	158.4	121.7	156.8	216.6	
	北陸	174.1	171.0	183.3	231.8	183.4	156.1	124.5	151.3	193.8	
	東海	156.5	173.8	185.8	231.9	178.9	141.3	120.8	144.7	206.2	
	小計	165.3	168.9	180.3	229.4	176.5	156.7	134.6	155.3	215.3	
	西日本	畿内	150.8	161.2	178.8	227.3	166.2	140.0	97.9	141.8	206.6
		中国	163.6	166.9	178.9	227.2	179.7	147.3	127.1	148.1	199.0
		四国	170.3	177.8	185.8	236.9	186.1	160.8	128.1	157.2	187.2
		九州	173.7	175.0	184.0	218.7	184.9	172.8	146.2	167.2	205.3
小計		157.5	166.5	181.3	225.8	173.9	146.9	122.9	148.5	202.8	
東京圏	165.5	163.3	181.5	235.7	173.0	158.5	120.8	157.1	216.5		
大阪圏	149.5	159.1	176.8	228.2	164.3	139.6	93.1	141.1	204.9		

の5年間に75.5%も増加した。51年度の国民総生産に対する56年度のそれが47.7%増であることを考えるとこの増加率は注目すべきであろう。この増加率についてさらに注目すべきがその内訳で、最も高いのが郵便貯金の127.9%増で、次いで農業関係金融機関の80.7%があり、全国銀行と中小金融機関は62.8%、68.0%と低い。この増加事情を東西の関係で見ると、東が西を上回るが、各組織別で見たときに農業関係金融機関では逆に西の増加率が大きく、そこに財政資金収支の影響のあることの一端を知る。この東西の開きは全国銀行の増加率において最も大きい。その西では近畿の増加率の低さが目立つ。

次いで貸出残高の増加率を見よう。預金残高の増加率との対比で見るとその特色が明確となる。まず各民間組織の合計では5年間の増加率は53.0%に止まり前記の国民総生産の増加率に近い。そして政府関係金融機関については110.5%増と特に高い。政策金融の比重の高さを知る。民間金融では預金の場合とは逆に農業関係金融機関の増加率が低くて30%増にもならず、中小金融機関でも60%に及ばない。そして中小金融機関と全国銀行の増加率の差異はほとんど預金残高の増加率で示された差異に等しく、ここでは中小金融機関と全国銀行との活動の連繫を感じさせる。それでもこれを地域の関連でとらえるとかなり明確な差異のあることを知る。東西関係で見ると民間組織の合計でも政府関係でも貸出残高増加率は東が西よりも高い。ここでも例外があって中小金融機関では西の増加率が高い。それだけ全国銀行と農業関係金融機関の東の増加率が高くなる関係を示す。その基本が近畿の増加率の低さで、全国銀行では40.0%、農業関係金融機関ではマイナス2.1%という極端な状況である。中小金融機関で西の増加率が多少高いけれども、近畿が高いわけではない。これに対して関東が全国銀行でも中小金融機関でも全国水準の増加率を保ち、農業関係金融機関でも特に低いわけではない。また政府関係についても関東は近畿よりも増加率は高いが、政府関係金融機関についてはその内訳を見る必要がある。次いでそれを見よう。

政府関係の金融機関の貸出残高を貸出の水準として指数化し、52年3月末と57年3月末ととらえよう。各地方の住民一人当り額の指数で、開発銀行、国

第15表 政府関係金融機関貸出残高住民1人当り額指数

(単位：%)

機関	52年3月末					57年3月末						
	開発銀行	国民公庫	住宅公庫	農林漁業公庫	中小企業公庫	開発銀行	国民公庫	住宅公庫	農林漁業公庫	中小企業公庫		
(構成比)	(21.48)	(12.28)	(28.94)	(13.16)	(15.44)	(15.62)	(11.10)	(41.49)	(11.27)	(13.00)		
全	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
地域	北海道	42.5	94.5	149.7	380.6	71.0	61.8	107.0	158.5	389.6	89.6	
	東北	41.1	90.0	74.0	195.3	79.8	97.4	109.2	73.7	222.0	81.8	
	関東	149.6	80.1	100.7	30.7	87.6	131.3	83.7	106.0	31.1	97.9	
	北陸	112.2	140.4	82.3	183.7	158.5	141.4	133.3	75.5	183.5	141.7	
	東海	59.2	101.2	111.6	92.3	110.5	62.6	94.9	107.4	83.5	92.8	
	小計	102.9	92.1	101.9	106.6	96.0	106.6	95.2	103.8	108.0	97.3	
	東日本	畿内	94.8	124.5	96.8	31.9	125.1	84.7	114.0	98.3	34.1	125.5
		近畿	106.4	110.2	88.1	102.3	112.6	99.8	112.9	84.1	107.0	111.2
		西四	112.7	108.3	103.6	164.0	123.7	102.5	109.6	96.7	139.9	111.1
		九	85.4	98.2	100.0	139.9	71.4	86.6	95.3	92.7	133.9	69.7
小計		95.5	112.1	97.0	89.7	106.2	89.5	107.6	94.0	87.3	104.3	
東大	圏	162.0	79.5	108.2	19.1	94.0	138.6	84.9	112.9	19.8	108.7	
	阪	103.3	124.9	101.0	19.0	129.6	87.6	115.3	102.3	19.4	131.6	
景別	東大	261.2	113.9	95.1	14.7	164.8	227.5	128.2	156.0	16.8	199.4	
	阪	133.6	141.0	104.3	7.7	154.7	117.6	142.3	127.1	6.7	162.4	
	知	83.1	87.9	113.5	36.3	140.7	95.1	76.8	122.5	33.5	105.1	

民金融公庫，住宅金融公庫，農林漁業金融公庫，中小企業金融公庫の五者で見  
る。構成比率は52年3月末でそれぞれ21.5%，12.3%，28.9%，13.2%，15.4  
%で，まずそれぞれの機関の資金量の意味を知るが，さらに57年3月末での比  
率がそれぞれ15.6%，11.1%，41.5%，11.3%，13.0%と変わったことによって，  
政策金融の重点変化の状況を知ることができる。開発銀行の比率低下と住宅金  
融公庫の比率増大が特徴的である。

政府関係においても，東西関係には特色がある。その合計では大きな開きは  
なく52年3月末で100.4対99.5，57年3月末で102.1対96.7であったが，各機関  
別に見ると，国民金融公庫と中小企業金融公庫では西高東低で，52年3月末で  
92.1対112.1と96.0対106.2，57年3月末で95.2対107.6と97.3対104.3，とい  
ずれも明確に西に比重が大きい。比重は低下傾向にあっても開発銀行と農林漁業  
金融公庫は東の水準が高い。構成比率の増大とともに東の水準上昇を示すのが  
住宅金融公庫である。既に記したことであるが，開発銀行については地方別は  
資金使途地区分によっているが，なお東の高位が保たれている。この東西関係  
をさらに地方別に分けてとらえよう。

地方別の特色を機関別に見ると，開発銀行については東の高位は52年3月末  
ではもっぱら関東の高位によっていたが，57年3月末では関東以外の各地方の  
水準上昇によっており，ことに北陸の高位が目立つ。農林漁業金融公庫につ  
いては関東，近畿の低位と北海道の著しい高位がそのまま保持され，大きな格差  
の構造に変化はない。中小企業金融としての国民金融公庫と中小企業金融公庫  
については，関東の低位と近畿の高位が目立った特色であり，国民金融公庫で  
はその他の各地方について平準的な状況の中で北陸が高位となる関係が57年3  
月末でも続いているのに対し，中小企業金融公庫では52年3月末で北海道，東  
北，九州の低位，北陸の高位であったのが，57年3月末では九州の低位が残る  
が，北海道の水準上昇とともに僅かではあっても平準化傾向が示される。関東  
の水準も上昇する。住宅金融公庫については各地方について平準的な状況が期待  
される条件のもとで北海道の高位と東北の低位がある。そして多少の格差が東  
海の高位と中国の低位として示されるが，52年3月末の条件が57年3月末では

僅かでも格差の増大傾向を示し、関東の水準上昇が東西の開きを助長している。

以上の条件をさらに東京圏と大阪圏の比較、さらに東京、大阪、愛知の都府県の比較によって補足しよう。開発銀行の関東の高位は東京圏、東京都の高位によっており、大阪圏、大阪府の水準がはるかにこれには及ばないことにその理由を知る。東海の低位は愛知県の低位によるが、52年3月末に比して57年3月末では関東、近畿の水準低下が東京圏、東京都、大阪圏、大阪府の水準低下によっているが、東海の水準上昇が愛知県のそれによることを知る。3都府県の水準に示されるものは、その変化にもかかわらず経済力の強さに結びついた条件となっていることである。農林漁業金融公庫については東京圏、大阪圏、東京都、大阪府では極めて縁のうすいものであることが示され、愛知県でも決して高い水準ではないという当然の結果を知る。これに対し中小金融については注目すべき条件提示がある。国民金融公庫については52年3月末で東京圏79.5、大阪圏124.9で関東、近畿に準じた水準を示すが、東京都は113.9、大阪府は141.0と非常に高い指数であり、愛知県は東海の水準より低い87.9でしかない。それが57年3月末では東京圏、東京都でさらに上昇して示され、愛知県で低落して示される。また中小企業金融公庫については52年3月末で東京圏94.0、大阪圏129.6で、ここでも関東、近畿に準じた水準を示し、東京都、大阪府で非常に高い水準を示すが、その程度はさらに高く164.8、154.7と異常とも言える。ここでは愛知県の水準もとくに高い。これらの結果はそれぞれの地域での需要に応じたという以上に融資の地域的条件によるところが大きい。開発銀行と異なって統計処理は資金使途地区分によるものではない。住宅金融公庫については上記の統計作成上の考慮はほとんど必要はない。その条件のもとで52年3月末では東京圏、大阪圏とも関東、近畿より高位を示すものの東京都は東京圏より低く、大阪府は大阪圏よりも高く、愛知県は上両者を上回る。これに対し57年3月末では東京都、大阪府、愛知県の水準上昇が東京圏、大阪圏の上昇を導きさらに関東、近畿の水準に影響する。ここでは東京都の水準上昇が最も大きい。それが東西の開きを決定づける。

以上の諸状況をさらに補足するために、地方別の状況をさらに細分した条件



の一端を示すために指定都市所在の都府県についてこれまで示した条件に準じて住民一人当り額の指数を表示しておこう。52年3月末と57年3月末の預金残高と貸出残高の状況である。52年3月末の状況では預金残高で東京、大阪への集中が目立つ。東京に接する神奈川、大阪に接する京都、兵庫の水準の低さが特徴的で福岡も決して高くはない。それでも各組織別に見るとこの特徴は全国銀行による影響が強く、中小金融機関についても多少その傾向はあるものの、京都、兵庫の水準が高く、福岡でも全国水準を上回るのを知る。郵便貯金は京都、愛知の水準が特に高い。この預金残高に対して貸出残高ではより強く東京、大阪での集中状況が示され、神奈川は異常と思えるほど低い。この条件も全国銀行に示される状況によって形成される。預金での状況を拡大して示したとも言える。中小金融機関については貸出残高状況は預金残高状況に準じて示される。政府関係金融機関については、民間組織に見られるほど格差はない。しかし東京の高位と神奈川の低位は明らかで、京都も低い。

続いて57年3月末の状況を52年3月末に対比して記そう。預金残高の合計では各都府県についてその水準に特記すべき水準の変化はない。それは全国銀行の状況についても同様である。そして中小金融機関についても52年3月末の状況と大きく変るところがなく、僅かに格差が縮まっただけである。そういう意味では郵便貯金も大きな状況変化はないものの地域差はむしろ増大したと言える。この預金残高の類似状況に対して貸出残高の状況には変化がある。民間組織の合計では東京、大阪の高位は続くものの、東京がさらに高位を示すのに対して大阪は水準が低下して東京の半分になる。東京の高位は神奈川の水準上昇を伴い大阪の低下が京都、兵庫の低下を伴っているところに特色がある。愛知の水準も低下して52年3月末の97.1に対し90.6と全国水準を大きく下回る。このような状況変化が全国銀行の状況に強く影響されていることは変りはない。東京の水準は460.7と異常ともすべき高さである。そして大阪は200を割り。愛知は82.1でしかない。これに対して中小金融機関についてはまず状況変化がなかったとも言えるほどに類似の関係が再現している。神奈川は異常に低く、京都は高い。政府関係金融機関の貸出残高は格差の増大となって展開する。東京、



第18表 預金残高，貸出残高対県民所得比地域別指数（昭昭52年度）

（単位：％）

組織 地域	預金残高					貸出残高					
	全国銀行	中小金融 機関計	農業関係 金融機関計	郵便貯金	合計	全国銀行	中小金融 機関計	農業関係 金融機関計	合計		
全 国	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
東 日 本 北 東 海 関 東 陸 海 北 東 海 小 計	北海道	56.2	105.6	117.6	94.3	81.3	50.2	104.6	201.1	77.8	
	東北	59.4	91.1	113.2	92.3	78.7	50.6	90.8	173.4	71.9	
	関東	139.6	88.8	54.8	87.6	108.9	151.8	90.2	48.4	126.2	
	北陸	74.4	110.1	153.8	93.7	96.0	65.6	110.5	148.5	84.9	
	東海	77.2	107.7	124.2	118.2	98.3	65.2	104.3	120.2	80.5	
	小計	107.3	95.7	89.7	95.5	100.6	109.4	95.6	94.7	104.4	
	西 日 本 近 畿 中 国 四 国 九 州 小 計	近畿	119.0	121.5	95.8	106.9	114.6	121.3	122.4	74.2	117.6
		中国	62.3	97.2	145.6	116.8	89.7	54.3	99.0	132.6	73.1
		四国	74.7	115.9	232.1	112.3	110.7	59.4	109.1	203.4	85.2
		九州	53.6	86.7	103.5	101.9	75.2	46.4	86.7	125.5	64.1
小計	87.5	107.2	117.5	107.6	99.0	84.0	107.4	109.0	92.5		
東 京 圏	150.2	88.3	46.1	83.1	112.1	168.1	90.6	42.5	136.4		
大 阪 圏	123.6	120.9	84.7	104.8	114.9	128.4	123.1	65.3	121.6		

備考：県民所得は企画庁『県民所得統計年報』（昭和57年版）による。

第19表 預金残高，貸出残高対県内純生産比地域別指数 (昭和52年度) (単位：%)

組織	預金残高					貸出残高					
	全国銀行	中小金融機関計	農業関係金融機関計	郵便貯金	合計	全国銀行	中小金融機関計	農業関係金融機関計	合計		
全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
東日本	北海道	57.2	107.5	119.7	96.0	82.8	51.1	106.4	204.6	79.1	
	東北	59.6	91.5	113.7	92.6	79.1	50.8	91.1	174.1	72.2	
	関東	138.7	88.2	54.5	87.0	108.2	150.8	89.6	48.1	125.4	
	北陸	75.5	111.7	156.0	95.1	97.3	66.5	112.1	150.7	86.1	
	北海道	75.3	105.0	133.2	115.3	95.9	63.6	101.7	117.2	78.6	
	小計	106.7	95.1	89.1	94.9	99.9	108.7	95.0	94.1	103.8	
	西日本	畿内	121.1	123.6	97.5	108.7	116.6	123.4	124.5	75.4	119.6
		中国	62.2	97.0	145.3	116.6	89.5	54.2	98.9	132.3	72.9
		四国	74.5	115.5	231.4	111.9	110.4	59.2	108.8	202.8	84.9
		九州	54.2	87.7	104.8	103.2	76.1	47.0	87.8	127.1	64.9
小計	88.5	108.4	118.8	108.8	100.1	84.9	108.6	110.2	93.5		
東京圏	149.3	87.8	45.8	82.6	111.5	167.1	90.1	42.2	135.5		
大阪圏	126.8	123.8	86.7	107.4	117.7	131.5	126.1	66.9	124.5		

備考：前掲資料による。

大阪の水準は高まり、神奈川、京都、兵庫は低下する。福岡も全国水準は保つものやはり低下の例外ではない。

### 3 要 約

本稿でははじめから明確な結論を期してはいない。また論述すべき条件を残している。各地方の活動水準については単に住民一人当りの額で見るに止めずに、県民所得や県内純生産との対比による状況把握も必要と思われる。しかしこれまでの概括的把握によっても金融活動の地域的性格の一端は明らかにされたものとする。各金融組織のそれぞれの活動条件に即した努力の結果が各地域の特性を形成し、それを東西に分けて把握したとき、財政活動に示される西高東低型の構造を裏付けあるいは反映する状況を看取することができる。そしてそれは対象の時点において状況展開の方向に即して示されていると見ることが許されよう。すなわち、52年3月末の状況に示される経済力の東の優位はその後の5年間における財政活動によっても変ることなく、さらに東の優位の強化となって展開された。その典型は貸出残高の関東の高位上昇と近畿の高位の保持不安に示され、預金残高としても関東は優位を保ち近畿は高位からの低落に歯止めをかけることができるかを問題にすべき状況にある。

(1982. 12. 30)